

実践経営学会 50 周年を迎えて

実践経営学会会長 井形 浩治 (大阪経済大学)



本学会は、来年2017年に設立50周年を迎えます。本学会の特徴は、狭義の経営学諸領域である管理、組織、戦略、生産、財務といった専門分野はもとより、会計、商業・流通・マーケティング、情報、金融、(国際)貿易、といった広義の経営学諸領域、さらに経済学、社会学といった社会科学関連分野の専門家が集っています。一方で、「実践」というコンセプトに焦点が置かれていますが、その方法として文献研究のみならず、ケーススタディ、フィールドワーク、インタビュー調査という多様なアプローチも行われています。

本学会の利点は、専門性を狭め過ぎた結果としてよく見られる「木を見て森を見ず」という陥穽にはまらないことでしょう。とりわけ、実務界での多いなる活躍を目指されている方々にとっては当然ですが、大学等において研究職・教職・行政職に就かれている方にとっても、他の経営学系学術団体にはない際立った特長を有しています。

「マネジメントの実践性」を初めて体系化した有名な人物として、テイラー (F.W.Taylor, 1856-1915年) の名が挙げられます。彼は、米国の技師・エンジニアであり、「科学的管理法」の発案者であり、「いかにすれば働く人びとの能率を改善していけるのか」という課題を、作業労働者の実験・検証を通じて科学的に解き明かしました。

本学会は、テイラーの死後約50年後に誕生しています。さらに、その設立約10年前の1954年に、やはり経営学者であるドラッカー (P.F.Drucker) が “The Practice of Management” (邦訳『現代の経営(上・下)』ダイヤモンド社、1965年) を著して、世界にその名が広く知られるところとなりました。ここでの “Practice” とは、「実践」とも訳されますが、同書では「目標管理」が提唱され、その後、米国のみならず日本においても「マネジメント・ブーム」を引き起こすことになりました。

「20世紀はマネジメントの世紀」と呼ぶ経営学者もいます。しかし、経営の実践性は、新たな時代を迎えるたびに「未完」となります。企業の成功事例は、常に「過去形」です。

本学会は、幅広い経営のフィールドで常に新しい「実践」を求めます。「実践」を論述し報告できる研究者、実務家を求め、その機会や場を可能な限り増やしていきたいと考えております。

「現在のテイラー、ドラッカー」は、まだ「特定」されていません。しかし、後に振り返れば必ず存在していることでしょう。新規の学会加入希望者を強く、広く求めます。会員の皆様から、この学会へのご紹介・ご推薦を強くお願いするものです。

実践経営学会第59回全国大会を終えて

大会実行委員長 田中 敬一（近畿大学）

実践経営学会第59回大会は、平成28年9月9日(金)から11日(日)までの三日間、大阪府東大阪市の近畿大学東大阪キャンパスにて開催しました。統一論題としては「実践経営における情報システムの課題」と題しまして約90名の学会員の参加のもと、統一論題シンポジウム、28報告の自由論題報告、研究・情報交換会、会員総会、フェアウェル・パーティを開催し、盛会のうちに終了いたしました。この場をお借りして、ご来場いただきました皆様、ご講演いただいた皆様、関係者の皆様、そして開催にあたってご支援をいただいた皆様に厚く御礼申し上げます。



近畿大学経済学部

大会初日は夕刻より理事会を開催しました。今年は6月に実施しました理事選挙の年となりましたので、現理事と次期理事の合同理事会を開催しました。

二日目の午前中は、4会場に分かれての自由論題報告が12報告されました。午後からは会場をEキャンパスB館から本部キャンパス38号館に移し、統一論題シンポジウムを開催しました。今回のシンポジウムは情報システムの活用と情報セキュリティ対策についての講演をとおして、現在の情報システムの課題について検討してみました。実際にパソコンやタブレットを使った実演体験を実施し、より現実的な事例について探求していただいたと思います。

研究・情報交換会は、大阪学院大学の稲田賢次先生の司会進行により11月ホールの地下食堂で開催しました。皆様に注目されています近大マグロを取り寄せ、参加者の皆様に試食して頂くことができました。初めて近大マグロを頂いたという先生方も多く、堪能して頂いたかと思います。全国の会員先生方との交流が和やかな中で実施でき、実践経営学に関する意見交換ができたと思います。

三日目の午前中は、二日目同様に4会場に分かれての自由論題報告が実施され、16名の先生方による報告がありました。その後、会員総会が行われ、平野文彦・学会前会長を議長として、井形浩治会長と島田裕司副会長から1年間の学会活動報告と来年度に向けての報告がありました。

会員総会終了後には、隣接教室にてフェアウェル・パーティを開催させて頂きました。軽食を囲みながら、会員相互の交流を行い、三日間の実践経営学会全国大会の名残を惜しみながらの大会終了となりました。

大会を終えて約1ヶ月が経過しました。近畿大学は大会終了の翌々日から後期の授業が始まりました。そのため、学会の後片付けもままならない状況で講義がスタートし、最近ようやく落ち着いてきました。近年、大学の夏休み期間も短くなり、学会活動に十分な時間を確保することが難しくなっているように感じます。しかし、研究における学会活動はたいへん重要なことであり、今回全国大会を開催させて頂き、多方面にわたっての学習や経験をすることができました。今後も可能な限り、学会活動に貢献できればと考えています。



会員総会の様子(H28/9/11)

最後になりましたが、井形浩治会長、島田裕司副会長、平野文彦前会長はじめ、大会実行委員の先生方、また、大会に御参加して頂きました多くの先生方・サポートしてもらった近畿大学田中ゼミの学生諸君の協力で無事終了できましたことを、改めまして、この場をお借りいたしまして御礼申し上げます。

(平成28年10月22日 記)

機関誌『実践経営』第54号への投稿論文の募集

常任理事(機関誌編集担当) 井原 久光

機関誌『実践経営』第54号への投稿論文(査読付き)を募集いたします。本学会では、『実践経営第46号』(2008年8月発行)までは、査読制度が十分には確立していなかったことから、長い間、全国大会における報告論文をすべて査読なしで掲載するという方法をとってきたという経緯があります。そしてその掲載論文の中で、特に査読申請があった論文について、個別に対処する方法をとってきました。

しかし、学界において広く「査読つき論文」が求められる時代状況に対応して、本学会においても、会長、副会長ら学会役員の方々の長年にわたる努力が結実し、「第47号」より、「全国大会および支部研究会における報告者を対象として投稿論文を募集し、応募のあった論文について、3名以上のレフリーによる査読を行い、査読を通過した論文を掲載する」とする方針が、2009年9月の会員総会において承認されて現在に至っています。

これに伴い、「毎年の全国大会における報告論文のすべてを、『実践経営学研究』として編集し、大会時に刊行する」方針も承認されており、第52回全国大会において『No.1』が創刊され、2016年の第59回大会では『No.8』が刊行されるに至っています。

そこで今年度も、おおむね例年通り、投稿論文(査読付き)を募集いたします。『実践経営学会研究者倫理要綱』に基づき、以下の「応募・執筆要綱」に従い、**2017(平成29年)年1月17日(火)**までに、下記の投稿先へご応募ください。

なお現在は、応募者に「査読料」が請求されることはありません。

『実践経営』第54号掲載の査読論文の執筆要項

2016(平成28)年10月

1. 投稿資格と提出論文の限定

- (1) 先の第59回全国大会(近畿大学)において、または2015年9月～2016年9月末までに各地方支部会において研究を発表した会員による報告論文であることを原則とする。尚、その前年度に報告された論文で、査読応募を見送った論文については、応募が認められる。
- (2) 原稿提出期限までに、その年度までの学会年度会費が納入されている会員であること。
- (3) 提出できる論文は、上記(1)において報告された論文を、発表時に受けたコメントなどを踏まえて、文字数・図表数の増加、考察の充実等の方法により、量的にも質的にも充実させたものであること。ただし、論文の主旨、内容が、報告論文から大きく離れない限りにおいて、タイトルを変更することは差し支えない。(論文中にその旨を明記することがのぞましい)。
- (4) 学術論文としての体裁を整えた原稿であること。
(参考のために『学術論文としての要件・体裁・配慮』を参照のこと) 以下のような構成が一般的である。
○ 論文タイトル、執筆者指名(所属機関) ○ 目次 ○ 序(論) ○ 本論(第1章、第2章…) ○ 結論
○ 注(本論で引用した文献名、統計調査名等について、出所・箇所を明示する、参考にした文献等)

2. 執筆の方法・文字数等

- (1) 原稿は原則として電子媒体(パソコン・ワープロ・ソフトによる横書きとする。MS-wordで、10.5ポイントでお願いします)
- (2) 総字数は、本文、注、図表、文献リストを含めて20,000字以上、22,000字以内とする。(概算文字数を巻頭に明示すること。総文字数の大幅な超過または不足の場合には、形式審査の段階で排除される)
- (3) 図表は、「タイトル1行」と「注記1行」を含んで、下記の要領で文字数に換算し、原則として合計でA4版の刷り上がり2ページ以内とする。
① 刷り上り2分の1ページ大の図表 2,000字に換算
② 刷り上り4分の1ページ大の図表 1,000字に換算

3.表記の方法

- (1) 図表原稿は、本文では挿入箇所を明示して、原稿段階では本文とは別にまとめる。
- (2) 「表○ タイトル」は表の上部に、「第○図 タイトル」は当該図の下部に記載する。「図表○ タイトル」とする場合には図表の上部に記載する。
- (3) 注記は「文末脚注」とする。
- (4) 「引用文献」の表示は、原則として本文中では「注番号」を付して、本文末に一括して揭示するか、「本文中では(著者名(出版年))で表示し、文末に著者名のアルファベット順で文献目録を表示する。また必要に応じて若干の参考文献も列挙できる。
ただし、「注」は、あくまでも自身の主張の論拠を示すものであって、他社へ関連書籍を案内するものではない。
- (5) 引用文献・参考文献の表示は以下の通りとする。
 - ① 雑誌等に掲載された論文の場合: 執筆者名(出版年)、「論文題名」、「掲載誌紙名」、巻号、引用箇所(pp.00-00)
 - ② 単行書籍の場合: 執筆者名(出版年)、書名、出版社、引用箇所(pp.00-00)とする。
- (6) 執筆原稿には「表紙」をつけ、①論文題名(和文と英文)、②投稿者氏名(和文と英文)、③所属機関(和文と英文)と肩書き、④住所、電話・FAX番号、⑤Eメール等の通信連絡先を記載すること。
- (7) 論文原稿の本体には、冒頭に、論文題名(和文と英文)、氏名、所属機関を明示すること。大学院生の場合は「○○大学院○○課程」を明記すること。
- (8) 論文には4～5のキーワードを表示する。

4.投稿の方法

- (1) 投稿は、基本的には「電子媒体(CD、DVD、スティックメモリ等)1個」、及び「査読用としてハードコピー3部」を提出する。なお、掲載の可否にかかわらず、提出された電子媒体・論文等の返却は行わない。
- (2) 書留郵便により送付すること。(念のため、送付した旨を下記専用メールアドレスにお知らせください。)
- (3) 送付先 〒113-0033 東京都文京区本郷1丁目26-3 東洋学園大学 井原 久光
「実践経営学会機関紙・投稿原稿」在中 と明記
機関誌専用メールアドレス: jsam.headoffice3@gmail.com(井原)

5. その他、ご了解いただきたい関連事項

- (1) 「論文査読」は、『実践経営学会 査読内規』に基づき、原則として編集委員長が委嘱する3名以上のレフェリーによって行われる。なおレフェリーの査読結果が異なる場合においては、担当常任理事が最終決定を行う。
- (2) 「査読の目安」は、①問題提起および結論の明確性、②先行研究・既存学説の理解、③資料・参考文献の適切性、④推論の論理性、⑤独創的な着眼および技法、⑥文章表現、⑦引用文献・参考文献の表示の適切性、などである。
- (3) 原稿掲載の最終決定は、レフェリーからの『査読結果報告書』に基づき、機関誌編集担当常任理事が行い、常任理事会に報告され、その後、投稿者に連絡される。
- (4) 査読の結果は「掲載可」または「掲載不可」のいずれかとし、「修正のうえ、再査読」という結果は、本会としては有していない。
- (5) 「掲載不可」となった場合には、編集委員会を通じて、「文献の探索が不足」、「論理構成に問題あり」など、簡単な査読結果が伝えられる。なお、「掲載不可」となった投稿論文は、次年度(次号)に限り、投稿権が認められる。
- (6) 査読プロセスを通過し、掲載が決定された原稿については、編集作業上の必要から、改めて最終原稿の提出が求められることがあるのでご了解いただきたい。
- (7) 執筆者校正は原則として初校のみとする。
- (8) 投稿原稿の不採用が決定される前に当該原稿を他の媒体に発表したり、公刊することは許されていない。

*学術論文としての要件・体裁・配慮

研究成果を公表する際に下記のような配慮をすることが、研究論文の質の向上につながるだけでなく、自身の研究者としての評価を左右することになる。

以下の諸点に配慮がなされていること。

(1) 他者のオリジナリティの尊重

研究結果の公開にあたって、他の研究者や原著者のオリジナリティはもっとも尊重されるべきであり、他の研究者の著作者としての権利を侵害してはならない。また盗作や剽窃は、まさに“窃盗行”為であり、学問上の自殺行為となりうるものである。したがって「自分のオリジナル」と「それ以外」とを明確に区別し、他から得た情報は情報源を明記するとし吟原則を厳守すること。

(2) 先行研究の尊重

学術論文を執筆する際には、先行研究を適切に踏まえるとともに、そのことを論文の中で明示する必要が不可欠である。先行研究やその問題点をどのように理解しているかを示すことは、自分の問題意識や問題提起のオリジナリティ、その学問的意義等を他者に明確に伝えるうえでも不可欠である。重要な先行研究に言及しないことは研究の不足を露呈するだけでなく、研究者としてエチケットに欠けるものと評価されやすい。

(3) 引用の基本原則

他者の著作からの引用は、公表されたものからしかできない。研究会でのレジュメや発言、私信など、公開されていないものから引用する場合には、引用される側の許可が必要である。

引用に際しては、①引用が必要不可欠であること、②引用箇所は適切な分量にとどめること、③引用文と地の文を明確に区別すること、④原則として原文通りに引用すること、⑤著作者名と著作物の表題・引用頁数など出典を明示する、という基本原則を遵守しなければならない。

(4) 図表などの「使用」

オリジナリティの高い図表や写真・絵画・歌詞などを使用する場合は、法律用語としては「引用」ではなく、他者の著作物の「使用」にあたる。その場合には、当該図表・写真・絵画・歌詞などの著作権者から使用の許諾を受けなければならない。

(5) 「二重投稿」の禁止

同一あるいはほとんど同一内容の論文を、同時に別々の雑誌に投稿することは「二重投稿」として禁じられている。学術雑誌の場合には、投稿論文は未発表のものに限られる。(日本社会学会HP参照)

第49期 実践経営学会・学会賞の募集要項

学会員を対象として第49期実践経営学会・学会賞、名東賞、学術研究奨励賞を次の要領にて募集します。

1. 対象作品

平成28(2016)年4月1日から平成29(2017)年3月31日までに発刊(初版本に限る)または発表された著書または論文のうち本募集要項に基づいて提出されたもので、自薦または会員の推薦によるものとします。

なお、同期間中に発刊された学会機関誌に掲載された論文は、本募集要項に基づいて提出されたものとみなします。

- ①学会賞 企業・産業に関する理論研究の発展に寄与する優秀な著書または論文
- ②名東賞 企業・産業に関する実証・実践研究の発展に寄与する優秀な著書または論文
- ③学術研究奨励賞 企業・産業に関する実態調査の発展に寄与する優秀な著書または論文

2. 応募要領

当該著書3冊に、著者名・著書名(論文の場合にはその抜刷またはコピー3部に執筆者名及び掲載誌名)、発行所名等を明記した書面を添付してください。なお、応募された作品は、返却しませんのでご注意ください。

3. 応募資格 平成28年度(第49期)までの年会費に未納がないこと(通常会員)。

4. 締め切り 平成29(2017)年4月30日(日)消印有効

5. 選考 学会賞審査委員会

6. 発表及び表彰 会報等に掲載するほか、第60回全国大会(会員総会)の席上で賞状及び記念品等を贈呈

7. 送付先および問い合わせ先 本部事務局 E-mail:jsam.headoffice@gmail.com

(送付先住所につきましては、今回は役員改選期の為本部事務局も変更の可能性があり、決定した時点で、HPでお知らせする予定です)

会員の異動(入会・退会)2016.4.1～2016.9.30

入会会員 13名(敬称略)

お名前	ご所属	推薦人	担当支部	承認日
松川 美希	石巻専修大学大学院 博士後期課程	石原 慎士 (石巻専修大学) 李 東勲 (石巻専修大学)	東北	2016/05/06
北川 敬一	立命館大学大学院 博士課程後期課程	青山 敦 (立命館MOT大学院) 井上 美和夏 (立命館MOT大学院)	関西	2016/05/28
向井 由美	(株)美キャリア 代表	松尾 敏行 (日本経済大学) 寺石 雅英 (大妻女子大学)	関東・甲信越	2016/05/28
寺脇 由紀	ハリウッド大学院大学 ビューティービジネス研究科 准教授	平野 文彦 (日本大学) 井形 浩治 (大阪経済大学)	関東・甲信越	2016/05/28
丹生 晃隆	国立大学法人宮崎大学 地域資源創成学部 准教授	伊佐 淳 (久留米大学) 増山 正紀 (人事労務センター)	九州・沖縄	2016/06/07
小林 宗太郎	株式会社小林石油 代表取締役 関西大学大学院ガバナンス研究科 博士課程前期課程	橋本 行史 (関西大学) 樋口 浩一 (関西大学ガバナンス研究科)	関西	2016/06/19
井村 直恵	京都産業大学 経営学部准教授	赤岡 広周 (京都産業大学) 平野 実 (県立広島大学)	関西	2016/06/19
赤岡 功	星城大学 学長	赤岡 広周 (京都産業大学) 平野 実 (県立広島大学)	中部	2016/06/19
中岡 伊織	宇部工業高等専門学校経営情報学科准教授	赤岡 広周 (京都産業大学) 平野 実 (県立広島大学)	中国・四国	2016/06/19
陳 韻如	滋賀大学 経済学部准教授	赤岡 広周 (京都産業大学) 平野 実 (県立広島大学)	関西	2016/06/19
朴 唯新	県立広島大学 経営学科 准教授	赤岡 広周 (京都産業大学) 平野 実 (県立広島大学)	中国・四国	2016/06/19
藤代 典子	青森100年ブランド事務所／八戸学院大学・ 八戸学院短期大学地域連携研究センター 主任研究員	丹羽 浩正 (八戸学院大学) 平野 文彦 (日本大学)	東北	2016/08/04
佐脇 英志	亜細亜大学 経営学部 特任教授	夏目 重美 (亜細亜大学) 平野 文彦 (日本大学)	関東・甲信越	2016/08/25

退会者 5名(敬称略)

上野 隆也	白石 善章	曾根原 敬悦	松倉 康信	李 在鎬
-------	-------	--------	-------	------

第48期(平成27年度)実践経営学会・学会賞について

実践経営学会 学会賞審査委員会
審査委員長 大島 俊一(理事、中部大学)

1. 学会賞の審査対象

今(2016)年度の学会賞等に伴う審査対象としての研究業績は、著書2冊、論文8篇(機関誌『実践経営』(No.53、2016年6月1日発行)掲載論文)の合計10篇(著書2冊、論文8篇)であった。

2. 学会賞選定

対象著書・論文を委員会において慎重に審査した結果、以下の著書を学会賞として選定した。

学 会 賞	久富健治(2015)『現代資本と中小企業の存立』同文館 【理由】本書は著者が2002年の論文から現在に至るCSRに関する論文を集大成したものである。著書としての統一性が意図されており、第一章の環境問題、第二章金融の倫理と社会的責任、第三章の地域密着型金融と地域金融機関のCSRへと展開されている。また、それ以後のパースペクティブも十分予測され、終章において本題が総括されている。全体的によくまとめられた研究である。 ただ、CSRについての定義と内容、規定範囲が箇所によって異なっている点については、最終章にでも付言されておれば研究として一応の完結が見られ、今後の現実的な課題がより明確になったのではないかとも思える。 とはいえ、著者の前歴を彷彿とさせる経験知が最も現代的課題の一つである企業のCSRに収束してまとめ上げられた本書は、実践経営学会の標榜する主旨に合致し、優れた研究書として評価することは理に叶うものである。よって、本書を「学会書」として推奨したい。
名 東 賞	高橋量一(2016)『経営組織認識論考—組織認識論の世界—』文眞堂 【理由】 大著である。経営管理論、主に経営組織論の分野では1970年代後半から、この分野研究は欧米の研究に迫るものとなっていた。ただし、大著ではあるが、本書では構成の一貫性がやや見られず、理論の展開や深化といった点からも抽象化が目立っていた点は残念であった。 それにもかかわらず、我々の学会の立場からは、事例研究の部分箇所については、企業社会の動向を調査・研究する先行論文としての意義が見いだされ、企業経験者としての筆者の視点の妙が見られ、ケーススタディとしての価値は高いと思われる。 当学会への関心度や個人研究の集大成を提出された気概と、その貢献度は評価して良いと考える。よって名東賞に該当する。

3. 審査を終えての全体的な講評

今回の審査は、審査委員長・大島俊一はじめ他2名の審査委員から構成されていた。学会賞、名東賞著作物については、いずれも3審査委員からいくつかの問題点も指摘されており、賞に値しないのではないかといった厳しい評も一部寄せられた。

しかし、学会賞著作物については、全体的な構成・まとまりについて不満も残るものの、着想は誠にユニークであり、「第2章 金融の倫理と社会的責任」と「第3章 地域密着型金融と地域金融機関のCSR」については大変興味深いものとなっていた。次回作もこの辺りを軸にしたものを期待したいとのものであった。

また、名東賞著作物については、参考文献に挙げられていない文献が本文中に散見されるなどの不満も残るが、組織認識論に関する到達点を示す著書の一つであるとも評された。とりわけ、諸理論の事例研究への応用においてその有用性が示されており、実践経営の名にふさわしい著作とも捉えられた。

『実践経営』の8論文も優れた内容のものも散見できたが、学術奨励賞には今回残念ながら該当しなかった。今回の審査対象者全員に共通しているが、今後も研究に精進いただくことを強く願いたい感を審査員一同持つことになった。

第48期 収支決算書

自 2015(平成27)年4月1日 至2016(平成28)年3月31日

(円)

収入の部				支出の部			
勘定科目	実績 A	予算 B	予算比 A-B	勘定科目	実績 A	予算 B	予算比 A-B
前期繰越金	8,017,379	8,017,379	0	全国大会費	400,000	400,000	0
入会金・会費収入	3,305,000	3,700,000	① △ 395,000	支部研究発表会費	400,000	400,000	0
受取利息	951	3,500	△ 2,549	会報発行費	222,720	450,000	③ △ 227,280
雑収入	84,909	40,000	② 44,909	機関誌発行費	1,132,080	1,500,000	④ △ 367,920
				ホームページ維持費	177,360	200,000	⑤ △ 22,640
				経済学会連合会分担金	35,000	35,000	0
				経営関連学会協議会分担金	30,000	30,000	0
				理事会費	154,758	300,000	⑥ △ 145,242
				事務局運営費	744,614	600,000	⑦ 144,614
				旅費交通費	372,460	700,000	⑧ △ 327,540
				通信費	177,959	200,000	△ 22,041
				消耗品費	136,258	50,000	⑨ 86,258
				学会賞費	0	50,000	⑩ △ 50,000
				雑費	10,829	50,000	△ 39,171
				予備費	0	200,000	△ 200,000
				支出合計	3,994,038	5,165,000	△ 1,170,962
				次期繰越金	7,414,201	6,595,879	818,322
収入合計	11,408,239	11,760,879	△ 352,640	支出・繰越合計	11,408,239	11,760,879	△ 352,640

郵便振替口座	3,875,000	40周年記念奥野基金(定期預金)	2,000,000
三菱東京UFJ銀行(新丸の内)	3,539,201	次期繰越金	7,414,201
三菱東京UFJ銀行(定期預金)	2,000,000		
合 計	9,414,201	合 計	9,414,201

主な予算増減の内訳・説明

- ① 会員数減少(予算設定時点より38名減少。)
- ② 著作権料の臨時収入(事務経費保留財源からの寄付金(24,000円)、分配使用料(12,051円増額)による)
- ③ 業務内製化拡大等による外注費削減
- ④ 業務内製化拡大等による外注費削減
- ⑤ コスト削減努力による
- ⑥ メール等を用いた会議費の節約(持ち回り会議)
- ⑦ 会員名簿システム構築費(会員データ整備73,700円、選挙用年齢データ入力確認作業31,500円)他による
- ⑧ メール等を用いた会議費の節約(持ち回り会議)
- ⑨ 会員名簿ソフトウェア購入(41,040円)、封筒代(30,240円)他
- ⑩ 該当者なしのため

監査報告書

第48期収支決算書について、預金通帳その他の書類に基づいて監査した結果、収支の状況を適正に表示しているものと認めましたので、ご報告申し上げます。

2016年(平成28年) 6月10日

監 事

松尾 敏行 

監 事

田口ヤス子 

実践経営学会新理事長一覧

第50期～第52期

氏名	支部	氏名	支部	氏名	支部
井形 浩治(会長)	関西	菊池 真一	北海道	丹波 浩正	東北
浅野 浩子	東北	島田 裕司	関東・甲信越	濱田 恵三	関西
伊佐 淳	九州・沖縄	菅原 浩信	北海道	日野 隆生	関東・甲信越
板倉 宏昭	中国・四国	田中 敬一	関西	平野 賢哉	関東・甲信越
稲田 賢次	関西	田中 晴人	北陸	三森 敏正	東北
井原 久光	関東・甲信越	田中 道雄	関西	宮重 徹也	北陸
伊部 泰弘	関東・甲信越	辻本 乃理子	関西	村上 則夫	九州・沖縄
大島 俊一	中部	鳥羽 達郎	北陸	吉野 忠男	関西
小原 久美子	中国・四国	夏目 重美	関東・甲信越	吉村 泰志	関西
川野 祐二	中国・四国	名淵 浩史	関西	李 為	関西

選挙の結果

投票総数 (1110票)	有効 (1015票)	白票 (79票)	無効 (16票)
--------------	------------	----------	----------

実践経営学会 第50期事業計画

(2017年4月1日～2018年3月31日)

1. 事務局機能の一層の充実

事務局機能改革の方針に則り、新しい運営体制を構築する。

また、学会活動戦略立案のための前提となる「会員データベースの整備」(学会運営のために必要な会員の情報の収集・整備)を行う。

2. 支部会による研究発表会等の活動支援

学会本部は支部長と連携し、各地域支部の研究発表会への支援、支部長との連携強化等を通じ支部活動のさらなる充実を図る

3. 研究成果の積極的な公表(継続)

(ア)機関誌『実践経営』(54号)の刊行

第59回全国大会(近畿大学)及び当該年度内の支部研究会における研究発表成果を発展させた査読論文を中心として刊行する。

(イ)『実践経営学研究第9号』(第60回全国大会における研究報告論文集)の刊行

4. 年3回の学会会報の刊行(継続)

学会執行部の運営方針、学会の最近の動向等を伝える学会会報の刊行。

うち1回は全国大会プログラム。

5. 学会50周年記念事業

2017年11月記念式典・シンポジウムの実施、リーフレット発行等を予定。

6. ホームページの更なる充実

7. 第60回全国大会の開催

主催校:宮崎大学

第50期 予算

自 2017(平成29)年4月1日 至2018(平成30)年3月31日

(円)

収入の部				支出の部			
勘定科目	50期予算	49期予算	予算比増減	勘定科目	50期予算	49期予算	予算比増減
	A	B	A-B		A	B	A-B
前期繰越金	7,000,000	7,000,000	0	全国大会費	400,000	400,000	0
会費収入	3,000,000	3,400,000	① △ 400,000	支部研究発表会費	400,000	400,000	0
受取利息	1,000	3,500	△ 2,500	研究会活動支援費(成果物印刷費)	0	0	0
雑収入	40,000	40,000	0	会報発行費	300,000	450,000	② △ 150,000
				機関誌・論文集発行費	1,000,000	1,500,000	③ △ 500,000
				ホームページ維持費	180,000	200,000	④ △ 20,000
				経済学会連合会分担金	35,000	35,000	0
				経営関連学会協議会分担金	30,000	30,000	0
				理事会費	250,000	300,000	⑤ △ 50,000
				事務局運営費	600,000	600,000	0
				旅費交通費(常任理事等)	500,000	700,000	⑥ △ 200,000
				通信費	230,000	250,000	⑦ △ 20,000
				消耗品費	50,000	70,000	⑧ △ 20,000
				理事選挙運営費	0	300,000	⑨ △ 300,000
				学会賞費	50,000	50,000	0
				記念事業準備費	0	300,000	⑩ △ 300,000
				記念事業費	200,000	0	⑪ 200,000
				雑費	30,000	50,000	△ 20,000
				予備費	100,000	200,000	△ 100,000
				支出合計	4,355,000	5,835,000	△ 1,480,000
				次期繰越金	5,686,000	4,608,500	1,077,500
	10,041,000	10,443,500	△ 402,500	支出・繰越金合計	10,041,000	10,443,500	△ 402,500

奥野記念基金(期首)	2,000,000
奥野記念基金(期末)	1,000,000 ⑫

主な予算増減の説明

- ① 会員数減少及び会費未払い会員の減少による
- ②～⑧ 業務委託先、調達先の見直しも含めた経費削減を図る
- ⑨ 選挙は2016年度実施済み
- ⑩～⑫ 49期の30万円と合わせて50万円を一般予算から支出。奥野基金からも100万円充当予定

実践経営学会事務局からのご連絡

■ 学会ホームページにて最新情報を掲載しております

実践経営学会ホームページ(<http://www.jsam.org/>)では最新情報を随時掲載しております。

各支部からの、支部会開催案内やその他のお知らせを掲載しておりますので、ホームページをご活用ください。

■ 住所・勤務先などの変更届のお願い

住所や勤務先、メールアドレス等が変更となった会員の方は、

jsam.headoffice2@gmail.com(本部事務局会員情報管理専用メールアドレス)まで必ずご連絡ください。

■ 会費納入のお願い

会費納入の通知を今年6月にさせていただき、多くの会員の方々に会費納入をいただきましたが、まだ、若干の会員の方々が未納になっております。49期のお支払いがまだお済でない方は速やかにご納入くださいます様、よろしくお願いいたします。

学会活動は会員の会費によって支えられております、全国大会および各地域支部会における報告資格は、「年会費を納入済みの会員」となっております。ご注意ください。

会員情報などのお問い合わせ・ご連絡先は、jsam.headoffice2@gmail.comまで

実践経営学会研究者倫理綱領

実践経営学会は、学術研究の自律性が社会からの信頼と負託の上に成り立つことを自覚し、常に良心と信念にしたがって、自らの責任で行動しなければならないという考え方に立って、以下の通り「研究者倫理綱領」を定める。

— 2008.9.13 実践経営学会会長 平野 文彦（日本大学） —

A. 研究の課題について

1. 常に「世界の平和」、「人類の福祉」、「社会の発展」および「物心両面からの豊かな社会の実現」に貢献するための公共的・公益的使命を意識すること。
2. 常に「宇宙と地球の資源」、「社会の資源」および「人的資源」の持続可能な利用を意識すること。

B. 研究の姿勢と方法について

3. 常に「生命倫理、人権の尊重、および動物愛護の精神」を踏まえた「高潔な信念」、良心と正義」、および「社会的責任感」を確立すること。
4. 常に「法令遵守の意識」を持つことはもとより、常に「社会正義」に寄与すること。
5. 常に、「正直で、恥じることのない行動」をとり、「誇りと品性」を保つこと。そのためには、研究のデータのねつ造、偽造、論文の剽窃などを行わないこと。個人の見解と他者の見解を明瞭に区分するとともに、自己の見解には責任を十分に自覚すること。

C. 研究の環境について

6. 常に、自由で闊達な研究行動が円滑に進むよう、研究環境の改善に努めること。研究の条件や環境が不足していることを理由とした不十分な研究は許されない。

2008. 9. 13 常任理事会決定
同日、理事会および会員総会承認
以 上

実践経営学会

JAPAN SOCIETY FOR APPLIED MANAGEMENT

発行日：2016年11月5日

発行所：実践経営学会

発行者：会長 井形 浩治(大阪経済大学)

〔本部〕〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8 大阪経済大学経営学部 井形研究室内

〔本部事務局〕〒157-8570 東京都世田谷区砧 5-2-1 日本大学商学部 鬼頭俊泰研究室内

制作：(株)マインド